

2021年12月17日

Zエナジー株式会社

カーボンニュートラルファンドの立ち上げについて

Zエナジー株式会社（以下「当社」）は、本日、カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合（以下「本ファンド」）を立ち上げましたのでお知らせします。

昨今、国内外において、カーボンニュートラルへの関心が加速度的に高まっています。日本においても再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の主力電源化に向けて、その機運が盛り上がっていますが、売電価格の市場価格連動型への対応、再エネ発電所の建設コストの高止まり、周辺環境への影響等、様々な課題を抱えています。

こうした課題に対して、当社は、再エネ電力を「つくる」発電事業に投資するだけでなく、環境価値を含んだ再エネ電力を安定的に購入する需要家、および需要家に安定的に電力を届ける小売電気事業者の双方のマッチングを行うことで、当社の株主や本ファンドの組合員が再エネ電力を「つかう」ところまでを一気通貫で実施し、日本の再エネ拡大に貢献していきたいと考えています。

今般、当社のこうした思いにご賛同いただいた投資家の皆さまのご理解・ご支援を得て、本ファンドの設立に至ることができました。本ファンドは、本年12月6日に、環境省の「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」において、モデル性を有するインパクト・ファイナンス（インパクト特定型）として選定¹されています。GSG国内諮問委員会²が公表した「インパクト測定・マネジメントに係る指針」に沿ったインパクト投資の実践を企図し、投資戦略、組成・ストラクチャリング、及びモニタリング・エンゲージメントにおいてモデル性のある事例であることが評価されました。

当社にとって第一号である本ファンドの投資対象は、FIT制度の適用を受ける再エネ発電事業を対象としていますが、今後、段階的に投資対象を拡大し、再エネ普及の課題解決への取り組みを加速させ、日本の脱炭素化向け主導的かつ能動的に貢献していく所存です。

¹ <http://www.env.go.jp/press/110248.html>

² GSGは、世界33か国の加盟国や地域（EU）が参加し、金融機関、行政・国際組織、事業者などと連携しながら、インパクト投資を推進するグローバルネットワーク。GSG国内諮問委員会は、日本における支部として2014年に設立された。

1. 本ファンドの概要

名称（英文名）	カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合 (Carbon Neutral Fund 1 Investment Limited Partnership)
設立日	2021年12月17日
無限責任組合員(GP)	Zエナジー株式会社
有限責任組合員(LP)	金融機関、企業年金、事業会社
投資対象	日本国内においてFIT制度の適用を受ける再エネ発電事業
投資形態	匿名組合出資持分への投資
存続期間	原則25年間

2. 当社の概要

名称（英文名）	Zエナジー株式会社（Z Energy Co., Ltd.）
設立日	2021年9月1日
代表取締役社長	安岡 克己
株主（五十音順）	<u>コアパートナー</u> NTTアノードエナジー株式会社、大阪ガス株式会社、 株式会社三菱UFJ銀行 <u>パートナー</u> 株式会社常陽銀行、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社百五銀行、 三菱重工業株式会社、株式会社三菱総合研究所、株式会社ゆうちょ銀行
事業内容	再生可能エネルギーファンドの設立、事業運営

以 上